

Istanbul Weekly vol.2-no.37

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年11月8日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：各政党支持層の信仰度調査結果。
イスタンブールの交通渋滞、世界第二位。
2. 軍事：中国、トルコ軍防空システムを落札か（続報）。
トルコ製戦闘ヘリコプター不採用。
3. 経済：味の素社、トルコ食品メーカーを子会社化。
インフレ率 7.7%。
4. 治安：シリアのアルカーイダ、トルコ大都市への攻撃を準備か。
アレヴィー派市民数千人、権利擁護を求めてデモ（カドウキョイ）。
5. 社会：マルマライ地下鉄路線で新「記録」。
イスタンブール国際空港において逮捕者 2436 人。

政治

●マルマライ・プロジェクト開通式典

(1)エルドアン首相は、トルコ共和国建国 90 周年記念日の 10 月 29 日に実施されたマルマライ・プロジェクト完成式典において、「マルマライ・プロジェクトによって二つの大陸（アジアとヨーロッパ）が結ばれ、150 年間の夢が実現した」と述べた。（10 月 30 日付 HT 紙 14、15 面）

(2)29 日、エルドアン首相は、安倍首相とドルマバフチェ宮殿の首相府事務所において首脳会談を行った。（10 月 30 日付 HT 紙 15 面）

(3)バフチェリ MHP 党首は、マルマライ・プロジェクトにおいて、実は自分たち MHP の貢献があるとして、エルドアン首相を批判。背景には、現与党 AKP が 2002 年に政権に就く以前のマルマライ・プロジェクト着工時、運輸大臣は MHP 党員であって、同プロジェクトの実施可能性調査や入札等に関しては彼らが行ったということがある。（11 月 6 日付 H 紙 23 面）

●アタテュルク廟の来場者、最多記録

軍参謀本部は、10 月 29 日の共和国建国 90 周年記念日に（共和国建国の父アタテュルクを祀った）アタテュルク廟（アンカラ）への来場者数が 43 万 8451 人を記録し、史上最多を記録したと発表。昨年同日は 41 万 3568 人。（11 月 5 日付 HT 紙 17 面）

【選挙関連】

●シシリー市長、CHP に復党決定

(1)サルギユル・シシリー市長は、最大野党 CHP に復党することが決定し、「長年経た後、こうした古巣に戻るの嬉しい」旨述べた。（11 月 5 日付 HT 紙 17 面）

(2)【参考論調】

①11 月 5 日付 TZ 紙 15 面、Mumtazer Turkone 氏「A New CHP?」

②11 月 2 日付 TZ 紙 5 面、Emre Uslu 氏「How Will Mustafa Sarigul Affect Politics?」

①は、サルギユル・シシリー市長の CHP への復党のために働いたのは CHP 党内の力学ではなく、CHP を裏から支える世俗派企業家らによる圧力を受けた CHP が容認した結果と見ている。

②は、サルギユル市長は左派として市民を見下すことのない数少ない成功した市長の一人であり、全国的に知られている人物と評価。また、エルドアン首相及び側近の傲慢ともとられる政治的姿勢と比較しても、同市長は CHP 及び AKP エリート層による政治に不満を持つ人々にとって AKP の代替案になり得るとし、同市長がイスタンブール大市長候補になる限りは、AKP が地方選挙の際にイスタンブールにて確実に勝利するかは不透明と見る。

●各政党支持層の信仰度調査結果

CHP は各政党の支持基盤層の信仰度調査を 2012 年 11 月に実施したが、HT 紙がこの結果を独自に入手。同調査内容は、回答者が自身を宗教的である、ないしは信仰をもっていると考えているかどうかとの問いに対する回答結果。（11 月 7 日付 HT 紙 17 面）

信仰度	AKP	CHP	MHP	BDP	トルコ平均
信仰あり	19%	53%	35%	32%	30%
宗教的である	66%	38%	56%	52%	57%
頭部スカーフ着	72%	31%	59%	71%	59%

●アンカラ市長、首相の大統領就任可能性に言及

ギョクチェク・アンカラ市長は出演したテレビ番組において、「エルドアン首相はインシャッラー（神の御心のまま

に、の意味)、来期大統領になるだろう」と述べた。(10月21日付H紙19面)

●英ガーディアン紙、ギョル大統領の再任に言及

英ガーディアン紙は、ギョル大統領が来夏の大統領選挙においてエルドアン首相とライバルになる可能性があるとの報道。(11月5日付HT紙16面)

●イスタンブールの交通渋滞、世界第二位

世界主要都市における交通渋滞調査結果(ナビゲーション企業TOMTOM社が実施、2013年第2四半期の調査)によると、イスタンブールの交通渋滞の酷さは世界第二位。第一位はモスクワ、第三位以降はリオデジャネイロ、ワルシャワ、パレルモ、マルセーユ、サンパウロ、ローマ、パリ、ストックホルムの順。イスタンブール市民の通勤時間は通常一時間のところが、交通渋滞により平均2時間4分となっている。(11月7日付T紙4面)

●外国人への勲章デザイン変更

トルコ政府から外国人に対して授与される勲章は3タイプに分かれており、その内最高勲章のデザインからアタテュルクのシルエットが削除され、また、全3タイプ共通であった「トルコ共和国」の文字が削除される形の新たなデザインがギョル大統領によって承認された。トルコを訪問中のノルウェー国王はデザイン変更後の最高勲等を初めて授与された。(11月6日付H紙20面)

【公務員のスカーフ着用解禁関連等】

●スカーフ着用議員、国会出席

(1)10月31日、頭部にスカーフを着用したAKP議員4名が国会審議に出席した。(11月1日付HT紙16面)

(2)バフチェリMHP党首は、頭部スカーフ着用議員は国会に出席出来るものの、眼部以外の全身を覆う黒スカーフを着用しての出席は不可能だと述べた。

●首相、男女別の学生寮に言及

(1)5日、エルドアン首相の男女別学生寮等の徹底に関する発言に関して議論が巻き起こっている中、同首相は、学生寮のみならず、個人所有の住居においても男女混合で滞在するのは不相当であるとし、必要あらば法的改正も行うとして、「保守的民主派政権として法改正は実施しうる」旨述べた。また、学生寮の内75%は男女別が実施されていると説明。(11月6日付H紙22面)

(2)ギュレル内務大臣は、「テロ組織は、学生が滞在する住宅、学生寮、アパート、下宿先等において、テロ組織要員を育成する重要場所として考えており、実際に武器や爆弾に関する訓練、また女性が売春を行っていることも分かっている」旨述べた。(11月7日付H紙26面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●トルコ外相、北イラク地域政府首相と会談

ダーヴトオール外相は、バルザーニー・北イラク地域政府首相と会談し、トルコとイラク及び北イラクの関係、シリアにおける地域情勢が議題となった。(11月6日付T紙9面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP議員2名(アット・トルク、アライ・アット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ハルグン・ブルダク、スレイマン・オズデムル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セハッティン・テミルタシュ、ブルダク、オズデムル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(テミルタシュ、ブルダク、オズデムル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダク、オズデムル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダク)

【トルコから見たシリア情勢】

●トルコ航空パイロット、解放される

レバノンにおいて誘拐されていたトルコ航空パイロット2名は、71日間拘束された後、無事解放された。エルドアン首相はパイロット2名を空港で出迎えた。(10月19日付H紙19面)

●ギョル大統領、シリア人避難民60万人

ギョル大統領は、トルコ国内にシリアからの避難民は60万人に達しており、これまで20億ドル相当の費用を支援に充ててきたとしつつ、国際社会からの支援は十分でない旨述べた。(11月6日付H紙20面)

軍事

【軍装備関連】

●防空システム、中国が落札か(続報)

(1)10月31日、ユルマズ国防大臣は、中国以外の外国企業が、長距離ミサイル防衛システムについて新たな提案をトルコに提出できると発言。(11月1日付HD紙1面)

(2)10月31日、ミラー米国防副大臣がアンカラに来訪し、トルコ軍及びトルコ外務省幹部と会合。中国とのミサイル防衛プロジェクトは止めるべきである旨発言。(11月1日付C紙8面)

(3)在トルコ米政府関係者によると、トルコは技術移転を最重要項目として検討しているため、共同開発について国防総省に検討を依頼中。(11月5日付Z紙16面)

(4)11月7日、NATO軍司令官フィリップ・ブリードロブ米軍空将は、トルコにNATOシステムと互換性のある防衛システムを導入するよう求め、中国のシステムが適当かどうかは疑問がある旨述べた。(11月7日付HD紙インターネット版)

●トルコ製戦闘ヘリコプター不採用

トルコ陸軍は、トルコ製戦闘ヘリコプターATTACKの2度にわたるテストを実施したが、重量・バランス・振動の基準が満たされていないとして、採用を見送る予定。(11月4日付C紙8面)

【シリア関連】

●シリア側からの攻撃

トルコ軍参謀本部によると、10月16日、南東部キリス県シリア国境デミルウシユク国境検問所付近にシリア側か

らの砲弾が着弾した。同砲弾は不発だったが、トルコ軍は4回に分けて発射方向へ応射。砲弾の発射方向は、イラク・ダマスカス・イスラム国家 (ISID) が占拠する地区とみられる。(10月16日付M紙インターネット版)

●トルコ側への入国要望

10月16日、キリス県デミルウシユク国境検問所において85名がシリアからトルコへの入国を要請したが、拒否された。(10月16日付M紙インターネット版)

●トルコ国家安全保障評議会

10月28日、国家安全保障評議会が開催され、現在の安全保障上の脅威はシリアであり、東地中海のキプロス東部への海軍艦船5隻配備、南東部ハタイ県からガーズィアンテップ県、同県からマルディン県にそれぞれ2機計4機のF-16で巡回することを決定。(10月28日付M紙インターネット版)

【PKK 関連】

●PKK から軍への投降

10月15日、東部ハッカリ県シェムディンリ地区において、PKK 構成員ユスフ・イルチが PKK を辞めるとして軍に投降した。(10月16日付M紙インターネット版)

●PKK からの逃亡

10月15日、東部ディヤルバクル県リジェにおいて、PKK により誘拐された者が拘束場所から逃亡し、ビンギョル県において警察の保護を求めた。(10月16日付M紙インターネット版)

●KCK 構成員が兵士に対し傷害事件

軍参謀本部の発表によると、10月30日、シュルナック県ジズレにおいて、KCK の若者組織 YDGH (愛国革命青年団) 構成員1名が、兵役中の若手兵士1名を呼び止め、同兵士がこれに従わなかったことからナイフで負傷させた。(10月16日付M紙インターネット版)

【政府転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件容疑者が互いを非難

バルヨズ事件容疑者である元将軍2名が、容疑の理由とされる、2003年3月5日及び7日に開催された政府転覆を企図したセミナーにおける発言について、お互いに責任があるものとして非難し合っている。(11月5日付HD紙4面)

【一般】

●徴兵期間短縮 (続報)

政府と軍参謀本部は、兵役期間を2014年1月1日以降は12ヶ月に短縮すると決定。

【注】現在の兵役期間は15ヶ月(大卒者は、①半年間の徴兵、ないし②給与付きの12ヶ月間の徴兵を選択可能)(10月21日付M紙インターネット版)

●トルコ軍兵士数減

トルコ軍は最近2ヶ月の軍辞職者数は士官710名、兵士1308名と発表。来年1月1日から開始される徴兵期間削減を受け、兵士数は60万人を下回り、57万7000人となる見込み。(11月5日付C紙8面)

●ロシアの情報収集機飛来

10月23日、ロシアの情報収集機「Gott-A」がトルコ領空を飛行したが事前通告がなかったため、トルコ空軍戦闘機2機が対応。トルコとロシアは、年に1回、同機による情報収集を認めているが、トルコ側は今回の飛行は知らされていないかった模様。(10月23日付M紙インターネット版)

●合同軍事演習

11月4～14日、東地中海において、NATO 軍、米軍及びトルコ軍による合同軍事演習が実施予定。(11月5日付HD紙4面)

●ギリシャ空軍機、トルコ空軍機をロックオン

11月6日の参謀本部発表によると、イズミル南部のエーゲ海上において、トルコ空軍機F-4が訓練飛行を実施中、ギリシャ空軍F-16から4分間にわたりロックオンされた。(11月7日付HD紙インターネット版)

経済

●フォーチュン誌が選ぶビジネス界で最もパワフルな女性TOP50

フォーチュン誌が選ぶビジネス界で最もパワフルな女性TOP50に、ギュレル・サバンジュ・サバンジュ財閥会長が第2位としてランクイン。第1位は、ブラジルの石油・ガス大手ペトロブラス社のマリア・ダス・グラカスCEOが選ばれた。(10月13日付H紙11面)

●トルコにおける不動産価格

インフレ、外国資本による購入等の影響により、直近3年半の間でトルコにおける不動産価格は46%上昇。専門家らはトルコにおける不動産価格の上昇は今後も継続すると見ている。(10月23日付HT紙8面)

●アンタルヤへの観光客数増加

10月22日時点における南部アンタルヤへの観光客数は1081万7170人と過去最高記録を更新。イスラエルからの観光客数が大幅に増加し194%増となったことが要因。アンタルヤへの外国人観光客数の最多国はロシア(32%)、次いでドイツ(23%)。(10月28日付H紙9面)

●経済大臣が関税同盟に反対

チャーラヤン経済大臣は、アリ・ババジャン副首相が関税同盟はトルコにとって有益だとした見解に反する見解を表明。同大臣は、関税同盟はトルコにとって満足できるものではなく、トルコ・EU間においては、自由貿易協定が必要であるとの見解を表明。(10月28日付H紙11面)

●違法アルコール販売

トルコ小売業・職人連盟(TESK)会長は、深夜のアルコール販売禁止により商店が60～70%の利益を損失しており、不法に酒類を販売店等が出現しているとした。同会長によると、未登録の経済商業活動はGDPの27%にあたる4,150億リラ相当を占めており、不法なガス使用による税損失は120億リラに達している。トルコ国内では密輸タバコも販売されている。(10月31日付HT紙10面)

●インフレ率7.7%

トルコ統計庁の発表によると、10月における月間消費者物価指数は、衣料品と食品価格の上昇により1.8%増、生産者物価指数は0.69%増であった。年間上昇率では、消費者物価指数が7.71%となった。(11月5日付HT紙11面)

●国営宝くじ、まもなく民営化に

5日、シムシェッキ財務大臣は、国営宝くじ(ミッリー・ピヤンゴ)の民営化手続きを11月中旬に再開し、遅くとも明年1月までに入札手続きを完了させると発表。昨年の宝くじ収入は22億リラ。アナドル通信の報道によると、1985年から開始された各種民営化事業による収入はこれまでに578億ドルに達しており、現在、手続き中の民営化事業からは更に8億8000万リラの収入が見込まれる。また、本年1～8月におけるトルコの予算収入は対前年同期比17.9%増であり、民営化収入は、政府目標の2倍に当たる83億リラに達している。(11月6日付HD紙10面)

●自動車販売台数 3.2%減 (10月)

自動車販売協会 (ODD) によると、トルコ国内の10月の自動車販売台数は前年比3.2%減の5万8014台。乗用車が7%増加したのに対し、軽商用車が33%減となったことが影響。本年10ヵ月間においては、前年同期比9.1%増。なお、本年の自動車販売台数は83~87万台を見込んでいる。(11月6日付HD紙11面)

●味の素社、トルコ食品メーカーを子会社化

5日、味の素社は、トルコ食品メーカーのケマル・キュクレル社の発行済み株式の50%を6000万リラで取得することで合意したと発表。同社は、トルコ市場強化や中東、中央アジアへの進出拡大の足がかりとする狙い。(11月6日付HD紙11面)

●2016年までに180万人の雇用創出を目指す

6日、ババジャン副首相は、2016年までに180万人の新規雇用を創出し、失業率を8.9%前後まで減少させるとの政府計画を発表。ILOは、世界的な失業者は2007年の1億6970万人から2102年には1億9540万人に増加し、2015年までに2億700万人に達すると予測。なお、同副首相は、本年末におけるトルコの失業率は9.5%前後に達するとしている。(11月7日付HD紙10面)

●トルコ中央銀行総裁、インフレ目標に対して忍耐を要求

6日、バシュチュ中央銀行総裁は、イスタンブール商工会議所 (ISO) の合同専門家会合において、高いインフレ率の要因となっている食糧価格に関し、11月、12月における未加工食品の価格が下落するとの見解を示し、年末におけるインフレ率目標達成に関する判断を急ぐ必要はないとの見方を示した。

同総裁は、年末時点における未加工食品のインフレ率が7%を下回り、全体として6.8%のインフレ率になるとしている一方、多くのアナリストらは、中央銀行の穏和な見通しに対して、10月に改訂された政府目標の見通しは現実を反映していない可能性があるとして警戒。(11月7日付HD紙11面)

●トルコリラ建て債権、パークレイズ・グローバルに加入
国際金融グループのパークレイズ (本拠地ロンドン) は、トルコリラ及びロシアルーブル建ての債権が、2014年3月31日からパークレイズ・グローバル総合インデックスに加わる旨発表。これにより、トルコ及びロシアの現地通貨建て債権が数十億ドル規模の資本流入を得る可能性がある。(11月7日付HD紙11面)

治安

【PKK 関連】

●結婚式参加者に何かが銃を乱射。BDP 党員男性1名死亡、その他4名負傷

4日、東部バトマン県で何かが結婚式参加者の集団に向かって路上で銃を乱射し逃走。BDP 党員オズジャン・ラメル氏が死亡、4名が負傷した。結婚式に参加していた他のBDP 党員らは、「エルドアン首相は事件の前日 (3日)、Hudapar (ヒズボッラーの政治団体) と会談を行っており、ヒズボッラーに PKK に対する攻撃を要請した。」と語り、銃を乱射したのはヒズボッラーの仕業と主張。(11月5日付C紙4面)

【デモ関連】

●アレヴィー派市民数千人、権利擁護を求めてデモ

3日、アレヴィー派の住民数千人が (アジア側) カドウキ

ヨイ港地区において参集し、アレヴィー派の権利擁護を求めるデモを行った。(11月4日付HD紙5面)



●ゲジ公園デモ関連被告人が釈放

5日、イスタンブール裁判所は、ドルマバフチェ宮殿首相府事務所前における不法デモ及び公共物損壊の罪で逮捕されていた被告人5名に対し、証拠不十分として釈放を決定。(11月6日付C紙8面)

●YOK 設立記念日に各地の大学で反対デモ

6日、高等教育機構 (YOK) 設立32周年記念日に、全国各地のイスタンブール、アンカラ、イズミル、エスキシェヒル県等の大学において、学生らが「YOK 廃止。教育の自由を。試験のない未来を」等と書いた垂れ幕を掲げてデモを実施。(11月7日C紙6面)

【テロ関連】

●東部県シュルナク区長事務所に手榴弾攻撃

4日、東部シュルナク県シュルナク区長事務所に何かが手榴弾を投擲し、警官1名、市民1名が負傷。(11月5日付C紙4面)

●シリアのアルカーイダがトルコ大都市への攻撃を準備か

トルコ情報機関筋からの情報によれば、アル・カーイダ系過激派組織「イラク・レバント・イスラム国家 (ISIL)」が国内主要都市 (アンカラ、イスタンブール、イズミル等) を攻撃するため、爆弾搭載車両7台のうち2台を南東部シヤンルウルフア県に送り、他の車両5台を北シリアで準備している模様。トルコ警察庁、ジャンダルマ (軍警察) 司令部、MIT は赤色 (最高レベル) 警戒警報を發出。ISIL は今年5月、南東部ハタイ県レイハナル市において2台の自動車爆弾による攻撃の犯行声明を出している。(11月5日付TZ紙インターネット版)

●アンカラ選挙評議会前で爆発

5日夕刻、アンカラの高等選挙委員会 (YSK) 前で爆発が発生。街頭監視カメラの画像を解析した結果、爆発直前に50歳代位の不審な男性が黒い鞆を所持して同評議会前を通過する姿が映っていた。負傷者は出ていない模様であるが、現在警察が捜査中。(11月6日付C紙4面)

●MLKP 構成員8名に終身刑

5日、イスタンブール裁判所はマルキスト・レーニスト共産主義党 (MLKP) に所属する被告人26名 (155件の不法行為を行い、暴力による憲法違反の罪で公判中) の内、7名に対して禁固787年、1名に対しては終身刑の判決を下した。(11月6日付HD紙6面)

●アル・カーイダ構成員16名を拘束

5日、トルコ警察は1年半に及ぶ内偵捜査の結果、アル・カーイダ構成員であることが疑われる容疑者16名 (エル

ズィンジャン県 12 名、コンヤ県 2 名、イスタンブール県 1 名、ディヤルバクル県 1 名) を拘束した。(11 月 6 日付 HD 紙 6 面)

【一般】

●犠牲祭期間中の交通事故で死者 113 名、負傷者 624 名

10 月 12～19 日までの 8 日間、トルコ国内では帰省者による交通事故が多発し、死者 113 名、負傷者 624 名の死傷者が出た。目的地へ急ぐあまりのスピード違反や長時間の過労運転が事故の原因と見られる。(10 月 20 日付 R 紙インターネット版)

●女性教員、自宅に赤ん坊を放置し、死なせる

生後 2 ヶ月の幼児が犠牲祭期間中の 9 日間に渡ってコジャエリ県内の自宅に一人で放置されたため死亡。女性教員である母親は、東部ハタイ県に帰省中であったが、警察の取調べに対し、「帰省前にミルクを与えていた。死ぬとは思わなかった」等と供述していることが判明。(10 月 23 日付 M 紙インターネット版)

●交通死亡事故が減少

トルコ警察庁の発表によれば、2013 年 1 月～8 月の交通事故による死者は 1826 人。昨年同期の 2525 人に比べて減少した。警察庁が、交通死亡事故防止のため、交通取締りを強化してきたことが功を奏した。(11 月 1 日付 HT 紙 6 面)

●東部ハタイ県で硫黄を押収

治安当局は、東部ハタイ県からシリア国境に向かっていった車両 3 台から、黒色火薬の原料となる硫黄の入った缶 30 個を押収した。それぞれの缶には硫黄 50 kg が詰められていた。(11 月 4 日付 C 紙 8 面)

●タバコ規制強化へ

トルコ政府は今後、喫煙に対する規制を厳格化する方針。レストラン等の屋外部分については、喫煙禁止場所を設けなければならなくなり、公園や礼拝場所等の公共施設の屋外部分については喫煙が禁止され、教育施設の 100m 圏内ではタバコ販売が禁止される。またタバコ販売店は、客が 18 歳以上であることを証明する証明書の提示を求めることになる。(11 月 5 日付 HD 紙 6 面)

●アンタルヤ県警副本部長が自宅で自殺

4 日、南部アンタルヤ県警副本部長エルギン・イシレル氏が自宅において貸与拳銃を用いて胸を撃ち自殺した。5 日に行われた同氏の葬儀には多くの警官が参列し、過去に自殺した警官 35 名のために、無線の通話ボタンを 35 回押しした。(11 月 6 日付 HD 紙 6 面)

社会

●ヨーロッパ側でヒッタイトの遺跡発見

トルコのヨーロッパ側トラキヤ地方において初めてヒッタイト時代の遺跡が発見され、3800 年前の女神像が出土。(10 月 31 日付 H 紙 7 面)

●マルマライ地下鉄路線で新「記録」

イスタンブールのアジア側とヨーロッパ側を繋ぐマルマライ・プロジェクト(ボスポラス海峡横断地下鉄建設事業)は 3 日、乗客数 35 万人となり、同プロジェクト開通式以来の乗客数を記録した。

イシュパーク (ISPARK) 社は、イスタンブール大市と協力して、カズルチェシュメ (ヨーロッパ側) とコズヤタウ (アジア側) に、収容台数 500 台の駐車場を始め、合計で 3000 台収容する駐車場の建設を開始。(11 月 5 日付 HT 紙 25 面)

●ボスポラス海峡にかかる二つの橋

初めてアジア側とヨーロッパ側を結んだボスポラス海峡にかかる両大橋に関して、大橋の設計・技術者であるウィリアム・ブラウン博士所有の関連文書を集めた「2 つの大橋が結ばれる時」展が、ラフミ・コチ美術館にて始まった(開催期間 2014 年 6 月 29 日まで)。

この展覧会では、日本の企業 IHI 社が第二大橋建設の際の基礎工事に使用したケーブル・コンパクター機も展示されている。今年はボスポラス大橋(第一大橋)の建設 40 周年目、ファーティヒ・スルタン・メフメット大橋(第二大橋)の建設 25 周年目に当たり、建設工事の様子の写真などは同時にイスタンブールのここ 40 年の変化にも光を当てている。(11 月 1 日付 H 紙 5 面)

●第二大橋は第一大橋に比べて磨耗が激しい

バフチェシエヒール大学輸送技術学科のムスタファ・ウルジャル教授は、ファーティヒ・スルタン・メフメット大橋(第二大橋)は、「大型トラックが通行することから車体重量が多くかかるため、ボスポラス大橋(第一大橋)に比べて疲労が激しいと指摘。「大型トラック 1 台が与える橋への影響は、普通乗用車数千台が与える影響よりはるかに大きい。つまり橋の耐久年数は、通過する車両の重量から算出される。」としつつ、「耐久年数を踏まえて、橋の資材の補強・交換が必要」と述べた。(11 月 7 日付 HT 紙 25 面)

●ボスポラス大橋、1 時間通行止め

世界的に有名なプロゴルファーのタイガー・ウッズ氏は、本日ボスポラス大橋(第一大橋)においてイスタンブールのアジア側からヨーロッパ側に向けてショットを披露する。そのため同大橋は、14 時から 15 時までの間、アジア側からヨーロッパ側への通行車線は 1 車線に規制される。(11 月 5 日付 HT 紙 25 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。